

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 ヒーハイト株式会社 上場取引所 東
コード番号 6433 URL <https://www.hephaist.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,245	△2.8	△121	—	△189	—	△203	—
2024年3月期	2,310	△4.3	△158	—	△156	—	△221	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △193百万円(—%) 2024年3月期 △215百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△32.62	—	△7.0	△3.7	△5.4
2024年3月期	△35.44	—	△7.1	△2.9	△6.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,007	2,818	56.3	451.86
2024年3月期	5,383	3,018	56.1	483.88

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,818百万円 2024年3月期 3,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△183	△51	△99	559
2024年3月期	166	△322	171	884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	6	—	0.2
2025年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	6	—	0.2
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		36.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,126	4.7	△8	—	△13	—	△8	—	△1.38
通 期	2,486	10.8	68	—	57	—	34	—	5.51

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記) 及び(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	6,316,700株	2024年3月期	6,316,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期	78,784株	2024年3月期	78,784株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,237,916株	2024年3月期	6,259,124株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,193	△3.0	△109	—	△179	—	△195	—
2024年3月期	2,262	△4.1	△158	—	△157	—	△219	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△31.39	—
2024年3月期	△35.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,893	2,704	55.3	433.62
2024年3月期	5,271	2,907	55.2	466.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,704百万円 2024年3月期 2,907百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に概ね堅調に推移しましたが、不安定な国際状況や為替相場の動向、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、中国経済の停滞、米国の政権交代に伴う政策転換など、依然として景気の下振れリスクが続いております。

このような状況のもと、当社グループは「スマート生産」「稼働率の平準化」「直動機器の製品力強化」「精密部品加工の売上確保」及び「ユニット製品の販路拡大」を今後の重点施策とした「中期経営計画Hephaist Vision65」を掲げ、中長期視点での成長と利益確保を目指して継続的に取り組んで参りました。

また、中期計画に必要な設備投資を実行し、各設備の生産能力を生かした生産計画を立て、計画どおりに出来高を達成していく「スマート生産プロジェクト」のもと、適正な在庫金額を考慮しながら生産性を強く意識した直動機器の効率的かつ安定的な生産と、それによる原価低減に取り組んで参りました。さらに、市場シェアの低い形番の生産増強による直動機器のシェア拡大、レース用部品の継続供給、高さ寸法を抑えた軸短タイプ球面軸受を市場投入するとともに、電力費削減をはじめとしたコスト削減に取り組んで参りました。営業面では、マレーシアのMIRAI INDUSTRIAL AUTOMATION (M) SDN BHD 社とパートナーシップ契約を締結し、ユニット製品の技術的な相互補完を行うことでマレーシア市場の販路開拓を開始し、経営方針「不易流行」を実践して参りました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,245,026千円（前年同期比2.8%減）となりました。

利益面につきましては、固定費等の増加、及び直動機器の売上高低下により、営業損失121,495千円（前年同期は、営業損失158,653千円）、経常損失189,781千円（前年同期は、経常損失156,970千円）、親会社株主に帰属する当期純損失203,461千円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失221,824千円）となりました。

直動機器につきましては、需要回復の遅れや中国市場からの受注停滞が継続したこと等の影響を受け、当連結会計年度の売上高は1,365,679千円と前年同期と比べ226,109千円の減少（前年同期比14.2%減）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の売上が増加したことにより、売上高は680,590千円と前年同期と比べ150,876千円の増加（前年同期比28.5%増）となりました。

ユニット製品につきましては、半導体製造装置の生産設備や自動車生産設備の増強案件に対応したことでステージ製品の売上が増加してきたことに加え、中国市場における医療用分析機器及び情報通信機器の製造装置向けに球面軸受の売上が増加してきたことにより、売上高は198,756千円と前年同期と比べ9,858千円の増加（前年同期比5.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は5,007,569千円となり、前連結会計年度末と比べ375,876千円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金325,746千円及び原材料及び貯蔵品108,789千円の減少によるものであります。

負債は、2,188,933千円となり、前連結会計年度末と比べ176,109千円の減少となりました。主な要因は、電子記録債務245,602千円及び支払手形及び買掛金67,355千円の減少によるものであります。

純資産は、2,818,636千円となり、前連結会計年度末と比べ199,766千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金209,699千円の減少によるものであります。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は56.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は559,165千円となり、前連結会計年度末と比べ325,746千円の減少となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は183,386千円（前連結会計年度は166,302千円の収入）となりました。これは主に、減価償却費183,171千円及び株主優待引当金60,633千円による増加があったものの、手形等の決済期間を60日以内に短縮する国の方針により、仕入債務が315,021千円減少し、加えて税金等調整前当期純損失189,790千円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は51,723千円（前連結会計年度は322,712千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23,749千円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は99,475千円(前連結会計年度は171,656千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金による収入300,000千円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出326,365千円による資金が減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	65.4	66.1	62.8	56.1	56.3
時価ベースの自己資本比率(%)	58.2	41.6	29.8	29.9	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	1.5	△18.7	7.0	△7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.0	98.0	△10.0	17.2	△10.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、半導体需要の高まりや人手不足に伴う自動化に向けた設備投資の増加などにより、経済活動の正常化に向けた動きは継続していくものと想定されます。一方で、不安定な国際状況や、エネルギー価格や原材料価格の高止まりなど、不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況の中、自動化関連の需要に向けて、強化した生産設備の生産能力を生かした直動機器のスマート生産を引き続き実践し、生産の増強及び販売の拡大を図って参ります。また、エネルギー価格や原材料価格の高止まりなどの影響により利益率が低い形番のスクラップ・アンド・ビルドを実行することで、成長性が高い製品に経営資源を注ぎ、収益力の向上や安定収益構造への変革を図って参ります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,486,780千円(前期比10.8%増)、営業利益68,473千円(前年同期は、営業損失121,495千円)、経常利益57,741千円(前年同期は、経常損失189,781千円)、親会社株主に帰属する当期純利益34,355千円(前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失203,461千円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,911	559,165
受取手形及び売掛金	256,322	215,773
電子記録債権	481,453	459,847
商品及び製品	261,837	443,933
仕掛品	450,067	433,020
原材料及び貯蔵品	365,644	256,855
その他	28,809	25,919
流動資産合計	2,729,047	2,394,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,064,599	2,064,599
減価償却累計額	△1,432,719	△1,484,949
建物及び構築物（純額）	631,880	579,649
機械装置及び運搬具	1,744,690	1,743,771
減価償却累計額	△1,254,859	△1,319,451
機械装置及び運搬具（純額）	489,831	424,320
工具、器具及び備品	412,705	413,766
減価償却累計額	△371,828	△383,847
工具、器具及び備品（純額）	40,876	29,918
土地	908,966	908,966
リース資産	349,849	465,372
減価償却累計額	△84,940	△127,083
リース資産（純額）	264,909	338,288
建設仮勘定	3,005	2,910
有形固定資産合計	2,339,469	2,284,053
無形固定資産	10,801	7,175
投資その他の資産		
保険積立金	248,790	276,538
繰延税金資産	50,326	40,380
その他	5,011	4,906
投資その他の資産合計	304,128	321,825
固定資産合計	2,654,398	2,613,055
資産合計	5,383,445	5,007,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,388	88,033
電子記録債務	393,396	147,794
1年内償還予定の社債	23,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	302,686	334,878
リース債務	34,983	50,998
未払法人税等	9,017	12,106
賞与引当金	21,925	21,243
株主優待引当金	—	60,633
営業外電子記録債務	6,981	—
その他	122,700	136,818
流動負債合計	1,070,079	859,505
固定負債		
社債	15,000	8,000
長期借入金	745,128	686,571
リース債務	239,233	328,263
役員退職慰労引当金	177,589	183,537
退職給付に係る負債	106,010	108,655
その他	12,000	14,400
固定負債合計	1,294,962	1,329,427
負債合計	2,365,042	2,188,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	701,432	701,432
利益剰余金	1,568,722	1,359,023
自己株式	△15,416	△15,416
株主資本合計	2,987,291	2,777,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	△98
為替換算調整勘定	30,912	41,142
その他の包括利益累計額合計	31,112	41,044
純資産合計	3,018,403	2,818,636
負債純資産合計	5,383,445	5,007,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,310,401	2,245,026
売上原価	1,994,464	1,911,132
売上総利益	315,937	333,894
販売費及び一般管理費	474,590	455,389
営業損失(△)	△158,653	△121,495
営業外収益		
受取利息	440	456
受取配当金	49	48
受取手数料	2,035	1,729
補助金収入	263	170
保険解約返戻金	2,613	1,764
廃材売却収入	2,225	2,214
為替差益	3,413	2,422
その他	279	559
営業外収益合計	11,321	9,367
営業外費用		
支払利息	9,517	16,905
株主優待引当金繰入額	—	60,633
その他	121	115
営業外費用合計	9,638	77,654
経常損失(△)	△156,970	△189,781
特別利益		
固定資産売却益	1,050	—
特別利益合計	1,050	—
特別損失		
固定資産除却損	190	8
特別損失合計	190	8
税金等調整前当期純損失(△)	△156,110	△189,790
法人税、住民税及び事業税	5,158	3,534
法人税等調整額	60,555	10,137
法人税等合計	65,714	13,671
当期純損失(△)	△221,824	△203,461
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△221,824	△203,461

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△221,824	△203,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	△297
為替換算調整勘定	6,505	10,230
その他の包括利益合計	6,614	9,932
包括利益	△215,210	△193,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△215,210	△193,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	732,552	691,468	1,796,810	△15,416	3,205,414	90	24,407	24,497	3,229,912
当期変動額									
譲渡制限付株式報酬		9,964			9,964				9,964
剰余金の配当			△6,262		△6,262				△6,262
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△221,824		△221,824				△221,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						108	6,505	6,614	6,614
当期変動額合計	—	9,964	△228,087	—	△218,123	108	6,505	6,614	△211,508
当期末残高	732,552	701,432	1,568,722	△15,416	2,987,291	199	30,912	31,112	3,018,403

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	732,552	701,432	1,568,722	△15,416	2,987,291	199	30,912	31,112	3,018,403
当期変動額									
譲渡制限付株式報酬		—			—				—
剰余金の配当			△6,237		△6,237				△6,237
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△203,461		△203,461				△203,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△297	10,230	9,932	9,932
当期変動額合計	—	—	△209,699	—	△209,699	△297	10,230	9,932	△199,766
当期末残高	732,552	701,432	1,359,023	△15,416	2,777,591	△98	41,142	41,044	2,818,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△156,110	△189,790
減価償却費	232,347	183,171
株式報酬費用	13,250	—
受取利息及び受取配当金	△490	△505
補助金収入	△263	△170
支払利息	9,517	16,905
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,050	—
有形固定資産除却損	190	8
売上債権の増減額 (△は増加)	25,252	63,949
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△146,170	△52,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,549	△315,021
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,232	△824
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	60,633
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,139	5,947
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,002	2,645
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31,374	13,129
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,264	22,502
その他	△3,060	25,680
小計	149,509	△164,538
利息及び配当金の受取額	490	505
利息の支払額	△9,665	△17,050
補助金の受取額	263	170
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	25,704	△2,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,302	△183,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290,034	△23,577
有形固定資産の売却による収入	389	—
無形固定資産の取得による支出	△6,450	—
その他	△26,616	△28,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,712	△51,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△223,967	△326,365
社債の償還による支出	△23,000	△23,000
リース債務の返済による支出	△25,129	△43,865
配当金の支払額	△6,246	△6,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,656	△99,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,201	8,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,449	△325,746
現金及び現金同等物の期首残高	864,462	884,911
現金及び現金同等物の期末残高	884,911	559,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首から定額法に変更しております。

当社グループでは、中期経営計画(2024年3月期~2027年3月期)に基づき、「スマート生産」「稼働率の平準化」「直動機器の製品力強化」等の重点施策を実現するため、その一環として、設備投資を進めて参りました。また、2023年5月には埼玉工場内に直動機器増産のための新工場A棟を増設し、直動機器の生産体制が整いました。これを契機に、有形固定資産の使用実態を検証した結果、長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映するものと判断いたしました。

この結果、従来の方策によった場合と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ21,624千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	483.88円	451.86円
1株当たり当期純損失(△)	△35.44円	△32.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△221,824	△203,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△221,824	△203,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,259	6,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。